

アジア・新興国 ～OPEC合意の背景と今後の影響とは～

経済調査部 首席エコノミスト 西濱 徹(にしはま とおる)



OPECが予想外の形で減産合意に漕ぎ着ける

OPEC(石油輸出国機構)の機能不全が叫ばれて久しいが、今年9月にアルジェリアで開催された臨時総会では約8年ぶりの減産で合意した。長期に亘る相場低迷を受け、産油国の中には国際機関に救済を求めるなど「危機的状況」に陥る国も出るなか、OPECは産油国間の調整役としての地位復活に動き出した。今回の決定には近年のOPEC内でのパワーバランスの変化も影響しており、産油量を拡大させるイラクが、対立するサウジアラビアとイランの仲介役を買ったとされる。他方、サウジ経済も苦境に直面するなか、経済及び外交の実権を握るムハンマド副皇太子主導で構造改革を進める意思をみせており、改革前進の原資を得べく原油相場の維持に動いたとされる。

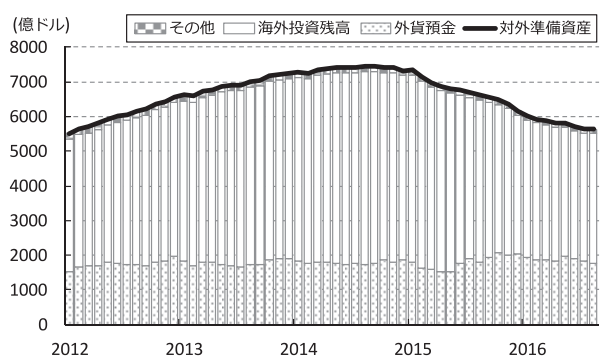
ただし、今回の合意は大枠のみであり、今後は11月の総会に向けて加盟国間での具体策が協議されるなど不透明なところが多い。今回第3極として存在感を示したイラクは必ずしもOPEC内での立場に満足しておらず、その他の加盟国についても協議の内容如何では不満が再び噴出する可能性は残る。当面の減産期間は半年から1年とされるが、その間に世界的な需要環境が劇的に改善するとも見込みにくい。根本的な事態解決に向けた対応が採られる訳ではなく、早晚世界的に需給が緩むことも予想される。

原油相場に影響を与えるロシアと米国の動向

一連の協議では当初からロシアが前向きな姿勢をみせたが、足下では通貨ルーブルを巡る不安も解消し、幾分そのスタンスは変化している。今回の決定を受けてロシア政府は協調姿勢をみせるが、同国内には様々な意見がくすぶる。原油安の長期化は財政状況を確実に蝕むなか、来年には財政補てんのための基金を一段と食い潰すリスクもある。他方、かつてのOPECの減産合意に際してはロシアが足並みを揃えず合意自体が雲散霧消した経緯もあり、足下のロシアの産油量は増加基調を強めている。ロシアの動向には引き続き注意が必要である。

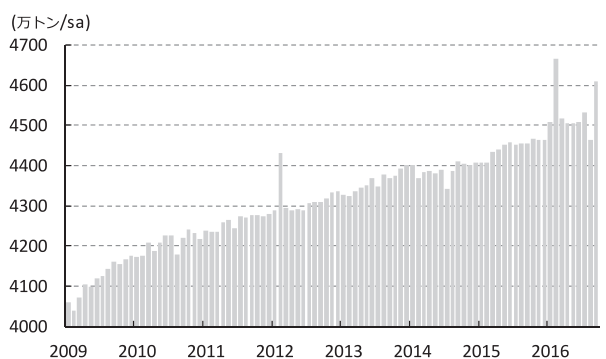
多くの産油国が国家資本主義色をみせるなか、足下において世界最大の産油国である米国は「資本の論理」が優先されるなどまったく特徴が異なる。年明け以降の原油相場の底入れを受けて足下では米国内における稼働リグ数は底入れしている上、足下の生産水準は高止まりしている。原油相場が上昇する事態となれば、先行きの産油量は一段と増加して世界的な産油量を押し上げることで相場を押し下げることに繋がる可能性もある。中東産油国のなかには「シェール潰し」を図った国も多く、一連の合意がシェール企業を利することへの反発も懸念される。金融市場はマネーゲームの様相を呈するなか、原油相場は上値の重い状態が続く可能性を想定しておく必要がある。

資料1 サウジアラビアの外貨準備高の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

資料2 ロシアの産油量の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成